

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 935・2025/08/26～2025/09/01

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于深入实施“人工智能+”行动的意见..... 2
- 中共中央办公厅、国务院办公厅关于推进绿色低碳转型加强全国碳市场建设的意见..... 2
- 工业和信息化部关于优化业务准入促进卫星通信产业发展的指导意见..... 3
- 最高人民法院、最高人民检察院关于办理掩饰、隐瞒犯罪所得、犯罪所得收益刑事案件适用法律若干问题的解释..... 3
- 上海市商务委员会、上海市财政局修订发布《上海市跨国公司地区总部发展资金管理办
法》..... 4

二、最新资讯

- 最高人民法院首次发布数据权益司法保护专题指导性案例..... 4
- 首个电器电子产品有害物质管控强制性国家标准发布..... 5

三、近期热点话题..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「AI プラス」計画の推進に関する国務院による意見..... 2
- 環境配慮・低炭素型産業への構造転換の推進及び全国炭素市場の構築強化に関する中国共産党中央委員会弁公庁、国務院弁公庁による意見..... 2
- 市場参入の最適化及び衛星通信産業の発展促進に関する工業・情報化部による指導意見.. 3
- 「犯罪所得及び犯罪所得収益の隠匿、隠べいに係る刑事事件」の法適用に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈..... 3
- 上海市商務委員会、上海市財政局が「上海市多国籍会社の地域本部発展資金管理弁法」(改正版)を公布した..... 4

二、新着情報

- 最高人民法院が初めて、データ権益の司法保護をテーマとした指導的意味合いを有する判例を公表した..... 4
- 電器電子製品における有害物質の使用規制に関する強制性国家標準が初めて公布された..... 5

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

● 国务院关于深入实施“人工智能+”行动的意见

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2025〕11号
【发布日期】2025-08-21
【内容提要】该意见提出：

- 鼓励有条件的企业将人工智能融入战略规划、组织架构、业务流程等，推动产业全要素智能化发展。
- 推动工业全要素智能联动，加快人工智能在设计、中试、生产、服务、运营全环节落地应用。
- 加快服务业从数字赋能的互联网服务向智能驱动的新型服务方式演进，拓展经营范围。在软件、信息、金融、商务、法律、交通、物流、商贸等领域，推动新一代智能终端、智能体等广泛应用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7037861.htm

● 中共中央办公厅、国务院办公厅关于推进绿色低碳转型加强全国碳市场建设的意见

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅
【发布日期】2025-08-25
【内容提要】该意见提出：到 2027 年全国碳排放权交易市场基本覆盖工业领域主要排放行业，2030 年建成配额总量控制为基础的全国碳市场。主要包括：

- 有序扩大碳市场覆盖行业和温室气体种类。
- 完善碳排放配额管理和分配机制。
- 规范地方试点市场，强化自愿减排项目管理及核证自愿减排量应用。
- 丰富碳金融产品，拓展交易主体，

一、最新中国法令

● 「AI プラス」計画の推進に関する国务院による意見

【発布機関】国务院
【発布番号】国発〔2025〕11 号
【発 布 日】2025-08-21
【概 要】本意見において、以下の施策を打ち出している。

- 条件の整っている企業において、AI と戦略計画、組織体制、業務プロセスなどとの間の融合を促進することにより、産業プロセス全体のスマート化を推進する。
- 産業プロセス全体におけるスマート化を推進し、AI の設計、中間試験、生産、サービス、運営のプロセス全体における AI の導入、定着を加速させる。
- サービス業において従来の「デジタルイネーブルメント型インターネットサービス」から「AI 駆動型のサービス方式」にシフトすることで、事業規模を拡大させる。ソフトウェア、情報、金融、ビジネス、法律、交通、物流、商業貿易などの分野における、次世代インテリジェント端末、知的エージェントなどの活用の幅を広げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7037861.htm

● 環境配慮・低炭素型産業への構造転換の推進及び全国炭素市場の構築強化に関する中国共産党中央委員会弁公庁、国务院弁公庁による意見

【発布機関】中国共産党中央委員会弁公庁、国务院弁公庁
【発 布 日】2025-08-25
【概 要】本意見において、2027 年までに全国炭素排出権市場における取引対象を、産業分野において排出量が多い業種に拡大し、2030 年までに割当額総量制御をベースとした全国炭素市場の構築を完成させることを目標として掲げている。主な内容には、以下のものが含まれる。

- 炭素市場の対応業種及び温室ガスの種類を秩序立てて拡大する。
- 炭素排出枠の割当量の管理及び配分の仕組みを整備する。
- 地方における試行市場の適正化を図り、認証排出削減プロジェクトの管理及び認証排出削減量（CER）の応用を強化する。
- 炭素金融製品を充実させ、取引主体

严格市场监管。

- 完善碳排放核算、报告、核查和数据质量管理。
- 健全法律法规及资金清算机制，深化国际交流合作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/202508/content_7037717.htm

● 工业和信息化部关于优化业务准入促进卫星通信产业发展的指导意见

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工信部信管〔2025〕180号

【发布日期】2025-08-27

【内容提要】该意见提出：

- 支持低轨卫星互联网和终端直连卫星业务发展，鼓励民营企业参与卫星通信市场，推动卫星物联网商用试验。
- 进一步优化市场准入、设备进网等许可审批工作，维护公平竞争市场秩序，构建统一开放、有序竞争的卫星通信市场体系。
- 企业依法履行国家安全主体责任，在相关系统的设计、建设、运行中同步规划、同步建设、同步运行安全技术措施，落实通信网络安全防护、数据分类分级保护、关键信息基础设施保护、网络安全等级保护以及个人信息保护等要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2025/art_84617e8497d84a3d8b8b3ef847f648d2.html

● 最高人民法院、最高人民检察院关于办理掩饰、隐瞒犯罪所得、犯罪所得收益刑事案件适用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院

【发布文号】法释〔2025〕13号

【发布日期】2025-08-25

【实施日期】2025-08-26

【内容提要】该司法解释对于掩饰、隐瞒犯罪所得、犯罪所得收益刑事案件，严格认定“明知是犯罪所得”、明确入罪标准、优化加重处罚标准、增加从宽处罚情形。

を拡大し、市場監督管理を厳格化する。

- 炭素排出の算定、報告、検証及びデータ品質管理体制を整備する。
- 法令及び資金決済メカニズムを整備し、国際交流協力を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/202508/content_7037717.htm

● 市場参入の最適化及び衛星通信産業の発展促進に関する工業・情報化部による指導意見

【発布機関】工業・情報化部

【発布番号】工信部信管〔2025〕180号

【発布日】2025-08-27

【概要】本意見において、以下の施策を打ち出している。

- 低軌道衛星インターネット及び端末から直接衛星につなげることを可能とする業務の発展を後押し、民間企業の衛星通信市場への参入を促進し、衛星IoT(モノのインターネット)の実証実験を推進する。
- 市場参入、設備のネットワーク接続許可などの審査手続きをさらに最適化し、公正競争及び市場秩序の維持を前提に、開放された、節度ある競争が確保された統一的な衛星通信市場体系を構築する。
- 企業は法に依拠し国家の主体責任を履行し、システムの設計、建設、運用において、安全技術措置の同時計画、建設、運行を実施し、通信ネットワーク安全防护、データ分類・等級別保護、重要情報インフラ保護、ネットワークセキュリティ等級別保護、個人情報保護などの要求内容を実行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2025/art_84617e8497d84a3d8b8b3ef847f648d2.html

● 「犯罪所得及び犯罪所得収益の隠匿、隠ぺいに係る刑事事件」の法適用に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院

【発布番号】法釈〔2025〕13号

【発布日】2025-08-25

【実施日】2025-08-26

【概要】本司法解释において、犯罪所得、犯罪所得収益の隠匿、隠ぺいに係る刑事事件について、「犯罪所得であることを明らかに知っていた」の該否認定を厳格化し、有罪成立基準を明確化し、重罰基準を最適化するとともに、寛大処罰になる状況を追記している。

【备注】最高人民法院同时发布了六件典型案例，涵盖利用虚拟货币、大额黄金交易、废品回收、非法采砂、银行卡洗钱等手段实施掩饰、隐瞒犯罪所得犯罪；明确“其他方法”包括虚拟货币、金融票据、跨境转移等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/474141.html>

● 上海市商务委员会、上海市财政局修订发布《上海市跨国公司地区总部发展资金管理办法》

【发布单位】上海市商务委员会、上海市财政局

【发布文号】沪商规〔2025〕3号

【发布日期】2025-08-29

【实施期间】2025-09-01 至 2030-08-31

【内容提要】根据该办法：

- 经认定的跨国公司地区总部、跨国公司事业部总部、全球研发中心和开放式创新平台（新增）等项目，符合有关条件要求可获得资金支持。
- 支持项目包括：早期扶持资助、能级提升奖励、功能奖励、创新平台奖励和增资奖励。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.sh.gov.cn/zwgkxhsgwj/20250829/e2ba6b0072c14f61af8294fbab6cf05b.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 最高人民法院首次发布数据权益司法保护专题指导性案例

日前，最高人民法院发布第 47 批指导性案例（指导性案例 262—267 号）。这是最高人民法院首次发布数据权益司法保护专题指导性案例。该批案

【備考】最高人民法院は、同時に六件の代表的な事例を公表している（それには、仮想通貨、大口の金取引、廃棄物回収、不法な砂利採取、キャッシュカードによるマネーロンダリングなどの手口による犯罪所得の隠匿、隠ぺい犯罪が含まれる）。また、「その他方法」には、仮想通貨、金融手形、クロスボーダー移転などが含まれることを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/474141.html>

● 上海市商務委員會、上海市財政局が「上海市多国籍会社の地域本部発展資金管理弁法」（改正版）を公布した

【発布機関】上海市商務委員會、上海市財政局

【発布番号】滬商規〔2025〕3 号

【発布日】2025-08-29

【実施期間】2025-09-01 から 2030-08-31

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 認定を受けた「多国籍企業地域本部」「多国籍企業事業部本部」「グローバル研究開発センター」及び「オープンイノベーションプラットフォーム（新規追加）」等のプロジェクトは、所定の要件を満たす場合、資金上の支援を受けることができる。
- 支援対象となるプロジェクトには、「初期支援助成金」「機能向上奨励金」「機能奨励金」「イノベーションプラットフォーム奨励金」及び「増資奨励金」が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.sh.gov.cn/zwgkxhsgwj/20250829/e2ba6b0072c14f61af8294fbab6cf05b.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 最高人民法院が初めて、データ権益の司法保護をテーマとした指導的意味合いを有する判例を公表した

先頃、最高人民法院は、第 47 回指導的意味合いを有する判例（指導的意味合いを有する判例 262—267 号）を公表した。これは、データ権益の司法

例共六件，案由涉及数据权属认定、数据产品利用、个人信息保护、网络平台账号交付等。具体包括：

- 网络平台向用户提供关联账号服务，经用户授权后转移其在关联网络平台获取的数据，为用户在合理范围内处理该数据提供便利，未扰乱市场竞争秩序的，不构成不正当竞争行为。
- 数据处理者依法采集企业数据，经符合有关标准的编制方法加工形成数据产品并合理利用，未对企业权益造成损害，相关企业要求数据处理者承担侵权责任的，法院依法不予支持。
- 判断处理个人信息是否属于“为订立、履行个人作为一方当事人的合同所必需”的考量因素，进而明确在收集用户画像信息并非提供网络服务所必需的情况下，未向用户提供不同意提交相关信息情况下的其他登录方式的，构成对用户个人信息权益的侵害。

（里兆律师事务所 2025 年 08 月 29 日编写）

● 首个电器电子产品有害物质管控强制性国家标准发布

日前，工业和信息化部推动制定《电器电子产品有害物质限制使用要求》（GB 26572—2025）。该标准是中国电器电子产品有害物质管控领域首个强制性国家标准，将于 2027 年 08 月 01 日正式实施。

该标准强制管控电器电子产品中铅、汞、镉、六价铬等 4 种重金属及多溴联苯、多溴二苯醚、4 种邻苯二甲酸酯类等 6 种有机污染物，明确限量要求。要求产品标识中国 RoHS、披露有害物质信息并保存技术文档，鼓励采用二维码等数字化标识。标准检测方法与国际接轨，便于国际贸易。后续将扩大管控产品及有害物质种类，完善 RoHS 机制。

（里兆律师事务所 2025 年 08 月 29 日编写）

保護をテーマとした指導的意味合いを有する判例が最高人民法院によって公表されたのは、今回が初めてであり、計 6 件の判例が含まれている（データ権利帰属の認定、データ製品利用、個人情報保護、ネットワークプラットフォームアカウントの受渡しなど）。具体的には、以下のものが含まれる。

- ネットワークプラットフォームは、ユーザーにアカウント連携サービスを提供している（即ち、ユーザーが、同プラットフォーム上で同意の意思表示をし、他のプラットフォームのアカウントとの関連付けを行うサービスである）。当該サービスは、ユーザーが合理的範囲内で当該データを処理しやすくするものであり、市場競争秩序を乱すものではない場合、不正競争行為に該当しない。
- データ取扱者は、法に依拠し企業データを収集し、所定の標準に適合する編成方法で加工しデータ製品を形成し、適正に利用しており、企業の権益が害されていない場合において、当該企業がデータ取扱者に権利侵害責任を負うよう請求した場合、当該請求を裁判所は容認しない。
- 個人情報の取扱いは、「本人が当事者となる契約の締結、履行に必ず必要である」といえるかどうかについては、法令などにおける個人情報取扱いの必要性に関する規定などを踏まえて判断する必要がある。例えば、ユーザーの画像情報の収集がネットワークサービスの提供に必ず必要であるとはいえない状況のもとで、当該情報の提供を拒否した際に他のログイン方法をユーザーに提供しないことは、ユーザーの個人情報権益の侵害に該当する。

（里兆法律事務所が、2025 年 8 月 29 日付で作成）

● 電器電子製品における有害物質の使用規制に関する強制性国家標準が初めて公布された

先頃、工業・情報化部が「電器電子製品における有害物質の使用規制に関する要求事項」（GB 26572—2025）の制定を進めている。中国の「電器・電子製品における有害物質の規制」に関する強制性国家標準としては、本標準がはじめてであり、2027 年 8 月 1 日から正式に施行される運びとなっている。

本標準では、規制対象となる電器・電子製品に含まれる「鉛、水銀、カドミウム、六価クロム」の 4 種類の重金属及びポリブロモビフェニル（PBB）、ポリブロモジフェニルエーテル（PBDE）、4 種類のフタル酸エステル等の 6 種類の有機汚染物質について、最大許容濃度を設けている。また、製品に「中国 RoHS マーク」を表示し、有害物質に関する情報を開示するとともに技術文書を保存することを義務付け、QR コードなどのデジタル標識の活用も推奨している。なお、本標準における検査方法は、国際貿易促進の観点から、概ねグローバルスタンダードに合わせた内容となっている。今後は、規制対象となる製品及び有害物質の種類を増やし、RoHS 制度を更に整備していくとしている。

（里兆法律事務所が、2025 年 8 月 29 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 《最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律问题的解释（二）》
- 反不正当竞争法（修订）

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 「労働争議案件の審理における法適用に関する最高人民法院による解釈（二）」
- 不正競争防止法（改正）